

# 市政に関する一般質問

## 医療行政

### 東千葉MCの資金不足に 対する支援策は



石崎公一  
会 志 陵  
公 一 石

**問** 東千葉メディカルセンターは、資金不足から5億円の一時借入れを行ったが、更に県交付金を原資とする基金からの借入れも行いたいとのこと。県交付金は、建設費等の起債償還に充てるものであり、運営経費に充てるべきではない。資金不足への対応は、問題を先送りせず、年度内に一般会計で対処すべきと考える。

**答** 今回の法人に対する支援の考え方については、第一に法人の経営努力を前提とし、不足額を一般会計で負担するのではなく貸付による方法を選択した。貸付財源としては、県交付金を原資とする整備事業基金を活用し、法人の収支推計の中で経営が安定する後年度に貸付返済を受けるものである。

**また、今後の経営見通しが悪い中、県に対し更なる支援・経営参画を呼びかけるべきと考えるが見解を伺う。**

**また、県には今回の資金不足に対する基金からの貸付による支援策について、一段と踏み込んだ理解をいただいたと認識している。**

## 医療行政

### 東千葉MCの収支状況の 報告を



文 敬 志 陵  
文 敬 倉 宍

**問** 東千葉メディカルセンターの診療科別収支状況は、どうなっているのか。また、資金収支状況を把握するうえで、設立団体として月次収支報告の提出を求め、議会等に公表すべきと考えるが見解を伺う。

**答** 診療科別の収支状況については、現在の運営体制が複数の診療科で救急対応を行う等の特殊性があることから、収支を厳密に分けて示すことができないとのことである。設立団体としては、経営面において診療科別の分析も必要であると認識しており、経営が安定するフルオープンを見据えた中で法人と協議していきたくと考えている。

**また、月次収支の報告については、これまでも法人と設立団体との定例打ち合わせで報告を受けている。しかし、公表については、独法の監査を終えた確定値で行うこととしており、これまでも議会で答弁してきたとおり、一般的な企業の会計と同様に四半期決算で報告することを基本的な考え方としている。**

## 福祉行政

### 福祉有償運送について



一 賀 政 蒼  
一 賀 本 坂

**問** 福祉有償運送の定義、また市当局の認識について伺う。

**答** 福祉有償運送の定義は、NPO法人等が要介護者や身体障がい者等の会員に対して実費の範囲内で、営利とは認められない範囲の対価によって乗車定員11人未満の自動車を使用して、原則としてドア・ツー・ドアの個別運送を行うものである。

**福祉有償運送事業については、現在東金市では東金市社会福祉協議会が「ふれあい移動サービス」として、既存の交通手段による移動が困難な高齢者、要介護者や障がい者等に対し、移動サービスを行っている。**

## 産業振興

### 子育てを支援する 商品券の発行について



奈 里 政 蒼  
奈 里 嶋 前

**問** 東金市も国や県からの交付金を財源に消費喚起・生活支援型事業として、プレミアム付商品券の発行を計画しているとのこと。

**本市では、過去5回の商品券の発行実績と経験を踏まえ、その応用編として子育て世帯を支援するためのメニューを取り入れてはどうかと思うが、現在の取り組みについて伺う。**

**答** 「消費喚起・生活支援型」の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の充当に関して、国から消費喚起効果の高いプレミアム付商品券の事業に充当すること

## 福祉行政

### 障がい者に対する 支援策の向上について



子 真 知 明 公  
子 真 知 竹 佐

**問** 障がい者が就労支援施設に通所する際の交通費助成の検討状況は。

**また、国は障害者優先調達推進法を施行し、各施設で生産される物品購入を呼びかけているが、本市の取り組み状況について伺う。**

**答** 現在、福祉作業所など就労サービスを利用する方々は、月額数千円の工賃収入を得ているが、通所のための交通費助成がなく、工賃収入以上に通所に係る交通費を要している。そこで市として、障がい者優先調達推進法に関する本市の取り組み状況としては、平成25年度から、手芸品などの小物を購入し、市関連イベントなどでの活用や県の出先機関を中心に呼びかけるなど販路拡大に協力している。平成27年度は、印刷に係る業務についても対応可能な事業所ができたことから、新たな予算計上を行った。

## 一般行政

### ふるさと納税を 活用し地域振興を



悦 子 明 公  
悦 子 丸 中

**問** ふるさと納税は、地方創生の大きなツールだと思っ

**都都市部への一極集中が叫ばれているが、東金市内も同じような状況ではないか。そこで、ふるさと納税を原資とした、例えば、それぞれの区の独自の地域振興の取り組みに使えるような施策はできないか見解を伺う。**

**答** ふるさと納税で集まったお金を、市内地域に還元し地域振興に活用する趣旨は、大変有意義なことと考えている。ただし、これには、例えば、ふるさと納税の使

**問** 現在、国民のおおよそ2人に1人ががんに罹患すると言われている。かつては不治の病と言われたがんも、今では早期発見・早期治療でほぼ100%治るものである。早期発見のために重要なことは、何よりがん検診を受診することであるが、本市ではがん検診の受診率向上を図るため、どのような取り組みが行われているのか伺う。

**答** がん検診の受診率向上のための取り組みとして、検診の方法・内容の充実、休日検診の実施、個人負担の検

**市としては、がん検診をできるだけ多くの方に受診していただくことが、がんの早期発見・早期治療につながるため様々な保健事業等の機会を通じて、がん検診の普及・啓発活動に努めている。**

**今後東金市社会福祉協議会と連携し、普及を図りながら本サービスの提供に努め、移動困難者の社会参加の促進を図ってまいります。**

**本市では他団体に先駆け、昨年12月に「地方創生推進プロジェクトチーム」を立ち上げた。チームのメンバーは、横断的な検討が行えるよう庁内の中堅から若手職員3名を選任し、副市長直轄のチームとして現在、4本のテ**

**「マ」を柱とした事業の検討を進めている。**

**今後のスケジュールは、平成27年度に「第4期基本計画」の策定を予定し、これを平成28年3月までに完成させたいと考えている。**

**また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、県の基本計画との整合性、圏域としてのまちづくりの方向性の検討なども行っており、必要があるため、平成27年度の早い時期に策定できるように取り組んでまいります。**

市役所1階ロビーで本会議をご覧いただけます。  
市役所1階のロビーに設置されたテレビで、本会議の様子をご覧いただくことができます。